



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,305	11.7	381	38.8	375	36.2	324	80.0
29年6月期	6,539	△3.4	274	6.8	275	0.1	180	9.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	37.19	36.44	12.3	9.8	5.2
29年6月期	20.03	—	10.0	9.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,729	3,506	74.1	353.08
29年6月期	2,943	1,786	60.7	205.47

(参考) 自己資本 30年6月期 3,505百万円 29年6月期 1,785百万円

- (注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	297	692	935	2,380
29年6月期	220	△262	△301	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	32	18.7	1.9
30年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	13.4	1.8
31年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	17.6	—

- (注) 1. 平成29年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭  
 2. 平成30年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円25銭 記念配当 3円75銭  
 3. 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。  
 4. 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成30年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,724	14.0	51	△52.3	51	△54.5	33	△80.6	3.41
通期	7,990	9.4	402	5.4	402	7.1	281	△13.3	28.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	10,264,800 株	29年6月期	9,048,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期	336,890 株	29年6月期	356,000 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	8,732,539 株	29年6月期	9,008,988 株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成30年6月期の配当及び平成31年3月期の予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年6月期の配当  
1株当たり配当金 期末 20円00銭（普通配当 12円50銭 記念配当 7円50銭）
2. 平成31年6月期の配当  
1株当たり配当金 期末 20円00銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府等の各種施策効果を背景に、雇用や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、金融資本市場の変動や海外経済の不確実性等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となりました。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2016年度（2016年4月～2017年3月）の市場規模は、前年度比38.5%増の1兆4,003億円と大きく成長いたしました。引き続き中小・中堅企業のクラウドサービス利用が特に拡大しており、企業内の既存システムのクラウド移行が加速することから、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2017年度（2017年4月～2018年3月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,746万台（前年度比2.7%増）となり、6年ぶりの増加となりました。今後は次世代通信規格“5Gサービス”の一部導入による回復に伴って総出荷台数は増加が見込まれており、更なる市場競争の激化が予想されております（出典：株式会社MM総研「2017年度国内携帯電話端末出荷概況（2018年5月）」）。

このような情勢のなか当社では、売上高は7,305,867千円（前期比11.7%増）、営業利益は381,503千円（同38.8%増）、経常利益は375,842千円（同36.2%増）となり、新規上場時の平成28年6月期に発表した「第一次中期事業計画書」に掲げた営業利益倍増目標を達成いたしました。

また、事業構造改革の一環としてデータセンター事業の戦略の見直しを行い、今後は業務提携先データセンターを利用し、クラウド事業のサービスレベルの維持・向上を進めていくことがお客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断に至り、当事業年度においてデータセンターファシリティの譲渡を行いました。この譲渡による固定資産売却益342,749千円を特別利益に、また、業務提携先データセンターの利用への移行に伴う費用として事業再編引当金繰入額63,664千円及び事業再編費用137,173千円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は324,772千円（同80.0%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は次の通りです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注3）、安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注4）を推進してまいりました。

2017年12月末には、マーン株式会社より「法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業」を譲り受け、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを開始いたしました。今後はクラウドソリューション事業の一角とし、他のクラウドサービスと組み合わせたデータの利活用等による収益機会の拡大を図ってまいります。

地域情報クラウドでは、積極的なオープンガバメントの推進に伴って市場競争が激化するなか、営業力の強化に注力した結果、新規獲得案件数が大幅に伸長し、売上高は767,464千円（前期比18.9%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、ストックの維持による利益確保、及びシステムの保守や運用をはじめとするスポット案件を獲得したものの、業務提携先データセンターの利用への移行の影響もあり、売上高は400,364千円（同2.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションが新規開拓及び既存案件の底上げによって大幅に伸張いたしました。IoT（注5）分野においては、車両管理アプリ「CiEMS Report」のリリースも相まって、モビリティIoTサービス「CiEMS 3G」の販売実績が順調に積み上がりました。さらに、AIG損害保険株式会社との業務提携をはじめ、新規の受託案件の獲得も堅調に進捗した結果、売上高は2,154,222千円（同38.6%増）となりました。

ヘルスケアサポートでは、企業や自治体を実施する定期健康診断をはじめ各種健康診断及びストレスチェックの運営事務を展開しております。当事業年度においては、健診やストレス診断の業務支援サービスにおける人的リソースの確保や事業基盤の強化に注力したほか、新規契約の獲得が進捗した結果、売上高は155,939千円となりました。

クラウドソリューション事業では、前期に行った自社サービスの品質向上によって社会システムとしてのサービス基盤を強化し、サービス・ソフトウェア領域において積極的な事業展開が可能となりました。自治体向けクラウドサービス「SMART L-Gov」や「CiEMS 3G」をはじめとした既存サービスの拡大と並行して新たなソリューションの創造や開発に取り組みました。利益面では、更なる成長のための先行投資により販売管理費が増加しましたが、原価率の徹底管理を行うことで、売上高増加率以上に利益が増加いたしました。以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は3,477,991千円(同33.1%増)、セグメント利益は427,885千円(同73.9%増)となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、一部の端末価格の見直しによって収益が改善し、販売単価が向上いたしました。引き続き関西圏における携帯電話・PHS市場の契約数の減少に伴って、当社の販売台数は減少いたしました。また、定休日や年末年始における休業日の設定や営業時間の短縮をはじめとする労働環境の改善に伴い、従業員の定着率の向上に注力いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は3,827,875千円(前期比2.5%減)、セグメント利益394,060千円(同0.9%減)となりました。

各事業の売上構成は、以下の通りです。

(単位：千円、%)

セグメント及び事業の名称	平成29年6月期		平成30年6月期(当期)		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
クラウドソリューション事業					
地域情報クラウド	645,390	9.9	767,464	10.5	18.9
クラウドプラットフォーム	412,406	6.3	400,364	5.5	△2.9
モビリティ・サービス	1,554,625	23.8	2,154,222	29.5	38.6
ヘルスケアサポート	—	—	155,939	2.1	—
クラウドソリューション事業合計	2,612,422	40.0	3,477,991	47.6	33.1
モバイル事業	3,926,577	60.0	3,827,875	52.4	△2.5
合計	6,539,000	100.0	7,305,867	100.0	11.7

#### [用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。  
 ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
 ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
 ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注4. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は4,729,472千円となり、前事業年度末と比べ1,785,649千円の増加となりました。流動資産は3,780,772千円となり、前事業年度末と比べ2,284,912千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が1,925,555千円、売掛金が212,102千円、商品が59,626千円増加したことによるものであります。固定資産は948,699千円となり、前事業年度末と比べ499,262千円の減少となりました。その主たる要因は、マーソ株式会社からの法人企業向け従業員健康管理支援サービス事業譲受により有形固定資産及びのれん等が合計で69,059千円増加したものの、データセンターファシリティ譲渡により有形固定資産が651,089千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は1,223,376千円となり、前事業年度末と比べ66,244千円の増加となりました。

流動負債は1,164,552千円となり、前事業年度と比べ357,225千円の増加となりました。その主たる要因は、借入金135,160千円減少したものの、未払金が185,765千円、未払法人税等が116,364千円、買掛金が107,069千円、当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるための事業再編引当金が63,664千円増加したことによるものであります。

固定負債は58,824千円となり、前事業年度に比べ290,980千円の減少となりました。その主たる要因は、データセンターファシリティの譲渡に伴う早期弁済により長期借入金が300,680千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は3,506,095千円となり、前事業年度末と比べ1,719,405千円の増加となりました。その主たる要因は、新株発行により資本金及び資本剰余金が合計で増加1,417,766千円、当期純利益を324,772千円計上したこと、剰余金の配当が32,595千円あったこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,380,659千円となり、前期と比べ1,925,555千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は297,613千円（前期は220,479千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が464,055千円、減価償却費が185,655千円、未払金の増加額が113,287千円、仕入債務の増加額が107,069千円、事業再編引当金の増加額が63,664千円、減損損失が56,423千円となったものの、固定資産売却益が342,749千円、売上債権の増加額が204,755千円、法人税等の支払額が98,353千円、たな卸資産の増加額が72,017千円となったこと等によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は692,002千円（前期は262,932千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入993,838千円、有形固定資産の取得による支出123,117千円、事業譲受による支出76,800千円、無形固定資産の取得による支出71,655千円、敷金及び保証金の差入による支出53,919千円等によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は935,939千円（前期は301,688千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,415,766千円、長期借入金の返済による支出380,840千円、短期借入金の純減少額55,000千円、配当金の支払額32,487千円、リース債務の返済による支出11,413千円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、クラウド市場では、引き続きクラウドファースト（注1）の流れやオープンガバメントの推進により、市場全体の拡大が加速すると予想されています。一方、携帯電話市場におきましては、市場競争の激化が継続するものと想定されており、市場の大きな伸長は厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社クラウドソリューション事業においては、引き続き特定分野に集中特化したサービスの創出やソフトウェアの開発ならびに事業展開を図るための体制強化に注力し、事業基盤の強化とポートフォリオの組替えを積極的に行ってまいります。今後は自社サービスレベルの維持・向上を継続しながら、サービス・ソフトウェアの領域のイノベーションを生み出すべく積極的な投資を行い、収益の柱となるような事業の確立および事業展開に注力してまいります。

クラウドソリューション事業における地域情報クラウド分野では、自治体など公の存在と地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しており、前期までの事業基盤の整備・強化を受け、今後はブロックチェーン（注2）などの技術を活用した新たな電子行政サービスの創出を目指してまいります。

また、モビリティ・サービスの分野では、コネクティッドカーをはじめとする次世代のモビリティ社会の到来を見据え、自動車向けIoTサービスを自社で開発、展開してまいりました。今後、データの利活用を軸に、損害保険やカーシェアリング（注3）等、モビリティ分野における新たな社会システムやサービスなど付加価値の創造を行ってまいります。

モバイル事業におきましては、第4の通信事業者の参入や、2020年頃展開される次世代通信規格「5Gサービス」に伴う市場の変革が予想されるなか、サービスラインナップの拡充や消費者への訴求力強化のほか、既存サービスを越えた、新たなスマートライフに関わる事業の創出をパートナーと協創し、お客様へ価値・感動を提供してまいります。

また、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら生産性を向上させるため、今後の事業拡大に伴う働く環境の整備、当社の成長に必要な不可欠なエンジニア等の育成、管理機能の強化及び業務効率化を目的とした基幹システムの導入、機能追加・改修に取り組んでまいります。

以上により、当社業績の拡大及び収益の向上を図り、経営基盤をさらに強固なものにするとともに更なる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして、売上高7,990,813千円（当期比9.4%増）、営業利益402,008千円（同5.4%増）、経常利益402,434千円（同7.1%増）、当期純利益281,466千円（同13.3%減）を見込んでおります。

#### [用語解説]

注1. クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。

注2. ブロックチェーン：ネットワークに参加する端末全てで同じ情報を持ち合うことで、「システムダウンに強い」「改ざんに強い」「情報を半永久的に保存する事が可能」といった特性を持つ分散型台帳技術。今後は金融、決済、IoTなど様々な分野への応用が期待されており、各分野で積極的な実証実験が行われている。

注3. カーシェアリング：一般に登録を行った会員間で特定の自動車を共同で使用する仕組みのこと。もともとは欧米で開始され、日本にも2000年代より本格的な普及が始まっている。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,104	2,380,659
受取手形	10,283	1,836
電子記録債権	692	1,792
売掛金	716,072	928,175
商品	237,357	296,983
仕掛品	9,389	21,780
前払費用	38,014	49,595
繰延税金資産	20,183	62,100
その他	8,762	37,848
流動資産合計	1,495,860	3,780,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,900	406,187
減価償却累計額	△320,053	△192,015
建物(純額)	569,846	214,171
構築物	23,344	21,549
減価償却累計額	△14,270	△13,988
構築物(純額)	9,073	7,561
車両運搬具	7,261	7,261
減価償却累計額	△7,261	△7,261
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	272,572	408,663
減価償却累計額	△186,863	△237,171
工具、器具及び備品(純額)	85,708	171,491
土地	252,501	—
リース資産	44,346	42,055
減価償却累計額	△28,878	△22,311
リース資産(純額)	15,467	19,743
建設仮勘定	—	992
有形固定資産合計	932,597	413,960
無形固定資産		
のれん	—	16,514
商標権	435	385
ソフトウェア	258,347	189,442
ソフトウェア仮勘定	34,733	61,067
その他	1,512	1,512
無形固定資産合計	295,028	268,922
投資その他の資産		
投資有価証券	51,062	29,868
出資金	10	10
長期前払費用	17,173	21,723
繰延税金資産	8,599	40,151
敷金及び保証金	125,437	157,821
その他	18,053	16,242
投資その他の資産合計	220,335	265,816
固定資産合計	1,447,961	948,699
資産合計	2,943,822	4,729,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,770	409,840
短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,160	—
リース債務	11,609	12,215
未払金	134,557	320,322
未払費用	21,911	41,364
未払法人税等	62,568	178,933
前受金	42,433	30,358
預り金	32,775	47,238
賞与引当金	37,372	38,172
短期解約損失引当金	1,656	484
事業再編引当金	—	63,664
その他	24,511	21,957
流動負債合計	807,327	1,164,552
固定負債		
長期借入金	300,680	—
リース債務	10,382	11,043
資産除去債務	38,394	47,432
その他	347	347
固定負債合計	349,804	58,824
負債合計	1,157,132	1,223,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	959,454
資本剰余金		
資本準備金	240,836	949,720
その他資本剰余金	—	1,416
資本剰余金合計	240,836	951,136
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
別途積立金	659,300	659,300
繰越利益剰余金	809,625	1,101,802
利益剰余金合計	1,471,159	1,763,336
自己株式	△178,089	△168,571
株主資本合計	1,784,477	3,505,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436	—
評価・換算差額等合計	1,436	—
新株予約権	775	739
純資産合計	1,786,690	3,506,095
負債純資産合計	2,943,822	4,729,472

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
クラウドソリューション事業収入	2,612,422	3,477,991
モバイル事業収入	3,926,577	3,827,875
売上高合計	6,539,000	7,305,867
<b>売上原価</b>		
クラウドソリューション事業原価	1,950,249	2,544,371
モバイル事業原価	2,739,348	2,645,772
売上原価合計	4,689,597	5,190,144
<b>売上総利益</b>	<b>1,849,402</b>	<b>2,115,723</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	43,518	64,994
貸倒引当金繰入額	△4	—
短期解約損失引当金繰入額	575	△1,172
役員報酬	96,150	101,790
株式報酬費用	—	4,132
給料及び手当	649,304	652,411
賞与	74,613	75,341
賞与引当金繰入額	27,653	26,857
法定福利費	125,899	129,753
退職給付費用	11,346	11,402
消耗品費	17,098	35,568
支払手数料	91,253	128,894
地代家賃	151,276	159,277
減価償却費	38,428	40,087
のれん償却額	—	869
長期前払費用償却	313	—
その他	247,141	304,010
販売費及び一般管理費合計	1,574,568	1,734,219
<b>営業利益</b>	<b>274,834</b>	<b>381,503</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	300	259
受取配当金	54	—
仕入割引	290	291
助成金収入	1,886	5,721
その他	915	884
営業外収益合計	3,446	7,156
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,023	331
株式交付費	—	12,477
自己株式取得費用	245	—
その他	116	8
営業外費用合計	2,385	12,817
<b>経常利益</b>	<b>275,895</b>	<b>375,842</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	342,749
投資有価証券売却益	—	4,246
補助金収入	—	14,400
店舗支援金	4,000	4,000
その他	210	36
特別利益合計	4,210	365,432
特別損失		
固定資産除却損	4,406	1,480
減損損失	—	56,423
事業再編引当金繰入額	—	63,664
事業再編費用	—	137,173
投資有価証券評価損	—	16,466
その他	—	2,011
特別損失合計	4,406	277,218
税引前当期純利益	275,699	464,055
法人税、住民税及び事業税	97,189	204,379
法人税等調整額	△1,947	△65,096
法人税等合計	95,241	139,282
当期純利益	180,457	324,772

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	250,570	240,836	—	240,836
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	250,570	240,836	—	240,836

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
別途積立金							
当期首残高	2,234	659,300	657,442	1,318,976	—	1,810,384	
当期変動額							
剰余金の配当			△28,275	△28,275		△28,275	
当期純利益			180,457	180,457		180,457	
自己株式の取得					△178,089	△178,089	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	152,182	152,182	△178,089	△25,906	
当期末残高	2,234	659,300	809,625	1,471,159	△178,089	1,784,477	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	745	745	985	1,812,115
当期変動額				
剰余金の配当				△28,275
当期純利益				180,457
自己株式の取得				△178,089
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	691	691	△210	481
当期変動額合計	691	691	△210	△25,425
当期末残高	1,436	1,436	775	1,786,690

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	250,570	240,836	—	240,836
当期変動額				
新株の発行	708,883	708,883		708,883
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,416	1,416
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	708,883	708,883	1,416	710,299
当期末残高	959,454	949,720	1,416	951,136

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
別途積立金		繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,234	659,300	809,625	1,471,159	△178,089	1,784,477	
当期変動額							
新株の発行						1,417,766	
剰余金の配当			△32,595	△32,595		△32,595	
当期純利益			324,772	324,772		324,772	
自己株式の取得					△86	△86	
自己株式の処分					9,604	11,020	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	292,177	292,177	9,517	1,720,878	
当期末残高	2,234	659,300	1,101,802	1,763,336	△168,571	3,505,356	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,436	1,436	775	1,786,690
当期変動額				
新株の発行				1,417,766
剰余金の配当				△32,595
当期純利益				324,772
自己株式の取得				△86
自己株式の処分				11,020
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,436	△1,436	△36	△1,472
当期変動額合計	△1,436	△1,436	△36	1,719,405
当期末残高	—	—	739	3,506,095

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	275,699	464,055
減価償却費	156,610	185,655
減損損失	—	56,423
のれん償却額	—	869
長期前払費用償却額	313	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,793	800
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	575	△1,172
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	—	63,664
受取利息及び受取配当金	△354	△259
支払利息	2,023	331
株式交付費	—	12,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,246
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△342,749
固定資産除却損	4,406	1,480
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,265	△204,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,234	△72,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,132	107,069
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,350	△9,335
未払金の増減額 (△は減少)	7,508	113,287
未払費用の増減額 (△は減少)	237	19,453
預り金の増減額 (△は減少)	△3,839	14,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,255	△2,553
その他	3,057	△23,460
小計	329,053	395,946
利息及び配当金の受取額	354	259
利息の支払額	△2,022	△238
法人税等の支払額	△106,906	△98,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,479	297,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,287	△123,117
有形固定資産の売却による収入	—	993,838
無形固定資産の取得による支出	△148,157	△71,655
事業譲受による支出	—	△76,800
投資有価証券の取得による支出	△16,334	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,904
敷金及び保証金の差入による支出	△3,821	△53,919
敷金及び保証金の回収による収入	4,344	21,535
資産除去債務の履行による支出	—	△5,202
その他	323	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,932	692,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	△55,000
長期借入金の返済による支出	△137,677	△380,840
株式の発行による収入	—	1,415,766
自己株式の取得による支出	△178,089	△86
リース債務の返済による支出	△12,708	△11,413
配当金の支払額	△28,214	△32,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,688	935,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,141	1,925,555
現金及び現金同等物の期首残高	799,246	455,104
現金及び現金同等物の期末残高	455,104	2,380,659

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた10,976千円は、「受取手形」10,283千円、「電子記録債権」692千円として組み替えております。

(追加情報)

事業再編引当金

当社において発生することが見込まれるデータセンター事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービス、ヘルスケアサポートの4つの分野により構成しております。

地域情報クラウドでは、自治体及び公共機関向けにクラウドサービスを提供しております。クラウドプラットフォームでは、都市型データセンターにおいてクラウド基盤のサービスを提供しておりますが、同データセンターはクラウドソリューション事業の基盤ともなっております。モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。また、ヘルスケアサポートでは、企業に求められている定期健康診断をはじめとする各種健康診断及びストレスチェックの運営事務を展開しております。

「モバイル事業」は、株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,612,422	3,926,577	6,539,000	—	6,539,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,612,422	3,926,577	6,539,000	—	6,539,000
セグメント利益	246,080	397,584	643,664	△368,830	274,834
セグメント資産	1,646,510	722,551	2,369,061	574,760	2,943,822
その他の項目					
減価償却費(注)1	120,433	24,044	144,478	12,444	156,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	196,654	29,037	225,692	952	226,644

(注)1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△368,830千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額574,760千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,444千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額952千円は、主に本社管理部門が使用する社内基幹システム等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,477,991	3,827,875	7,305,867	—	7,305,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,477,991	3,827,875	7,305,867	—	7,305,867
セグメント利益	427,885	394,060	821,945	△440,441	381,503
セグメント資産	1,366,459	745,345	2,111,804	2,617,667	4,729,472
その他の項目					
減価償却費(注)1	147,274	26,171	173,445	12,210	185,655
のれんの償却額	869	—	869	—	869
減損損失	36,812	5,759	42,571	13,851	56,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	283,917	33,550	317,467	32,531	349,999

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△440,441千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,617,667千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額13,851千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,531千円は、主に本社管理部門が使用する東京事業所の内装工事等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松コミュニケーションズ株式会社	4,016,135	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松コミュニケーションズ株式会社	3,983,331	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
当期末残高	16,514	—	16,514	—	16,514

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	205.47円	353.08円
1株当たり当期純利益	20.03円	37.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	36.44円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	180,457	324,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,457	324,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,008,988	8,732,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	179,509
(うち新株予約権(株))	(—)	(179,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成28年2月12日 取締役会決議) 普通株式 258,400株	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度及び当事業年度の普通株式の期中平均株式数、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月1日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施しております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成30年7月1日付で平成30年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしております。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 5,132,400株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。